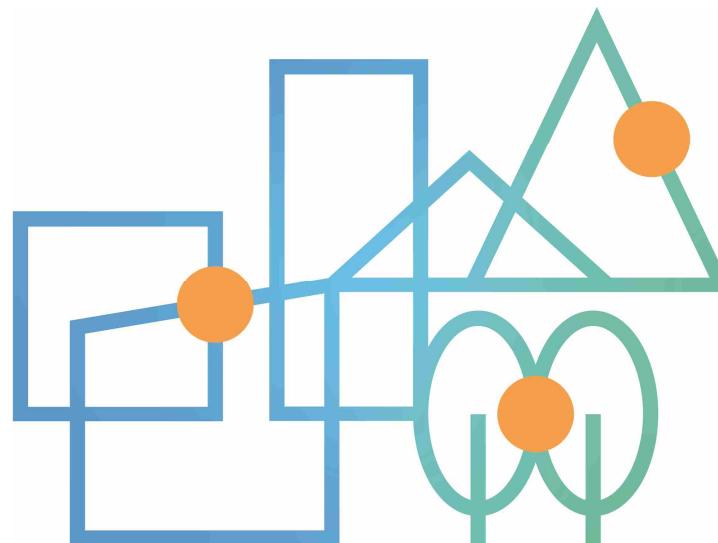


厚沢部町脱炭素の取り組み



脱炭素先行地域

厚沢部町の概要

- 総面積 460.58km²
- 人口 3,269人
(令和6年12月末現在)
- 総面積の82%が山林
- ヒバの北限、トドマツの南限
- 基幹産業は農業
- メークイン発祥の地
- 素敵な過疎のまち



厚沢部町のこれまでの動き

令和4年（2022年）6月

北海道ガス(株)と連携協定締結

令和4年（2022年）9月

「厚沢部町カーボンニュートラルビジョン」策定

令和5年（2023年）1月1日

「厚沢部町ゼロカーボンシティ宣言」

令和5年（2023年）8月

株式会社ハチャム設立

令和6年（2024年）8月

ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業採択（北海道）

ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業採択（北海道）

令和6年（2024年）9月

第5回脱炭素先行地域選定（環境省）

令和7年（2025年）4月～

脱炭素に係る取組みが本格的始動

脱炭素先行地域計画提案概要

北海道厚沢部町：風で循環させる世界一素敵な過疎のまち厚沢部～国産中型風力発電×地域共生モデル事業～

脱炭素先行地域の対象：全域

主なエネルギー需要家：公共施設47施設、民間施設171施設、町民1,598世帯

共同提案者：北海道ガス株式会社、株式会社駒井ハルテック、株式会社ハチャム、厚沢部建設協会、桧山林産協同組合、道南うみ街信用金庫、桧山南部立莖アスパラガス生産組合、株式会社キッチハイク

取組の全体像

厚沢部町周辺は、地理・自然・社会環境等の観点から、**風力発電を活用しやすい地域**であり、周辺地域には既に計156箇所に約100MWの風力発電が導入済である。本取り組みでは、**国産中型風力発電を20基新規導入し、メーカー・地域新電力会社・地元建設会社が一体となって、地域で建設～維持管理までを町内事業者が一貫して担う、地域に仕事を生み出す中型風力発電事業モデル**を構築する。また、**地元業者が請け負うためのO&M研修プログラム化**や、**地域大学と連携し再エネ事業の地域リーダー人材を育成する事業等**を展開する。その他、“保育園留学”等の地方創生事業との連動も行い移住政策の推進にもつなげ、過疎地域において急速に進む人口減少の緩和を目指して、**中長期に元気な過疎地を実現するために風の力を活用する事業**である。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 設立済みの地域新電力会社（株式会社ハチャム）の企業活動を多角化し、安定的な電力マネジメントを担う。
- ② 国産中型風力発電を20件、合計6,000kW町有地に設置するとともに、中型風力発電運営に関する人材育成の拠点化を進める。
- ③ 太陽光発電を9件、合計1,990kW分を町有地等に設置する。
- ④ 現在農業用に使用されている鶴ダムに水力発電(500kW)を設置する。
- ⑤ 木質チップコジェネレーションシステムを2か所に計3基導入する。

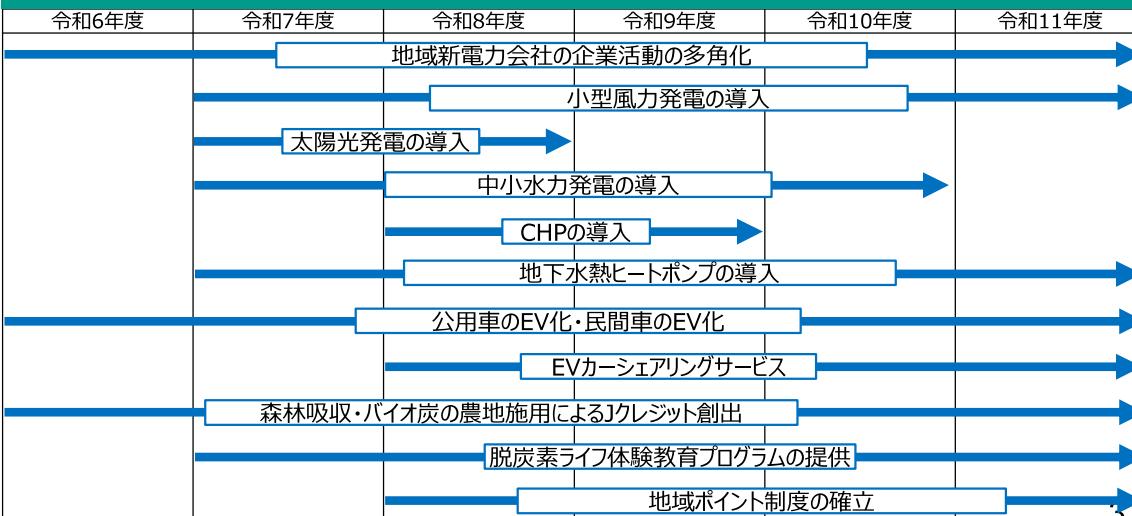
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 農業ハウス団地に地下水熱ヒートポンプを導入する。
- ② 公用車・民間車においてEV車両の導入を推進する。
- ③ 保育園留学参加者向けにEVカーシェアリング事業を展開する。災害時には蓄電池として活用する。
- ④ 森林吸収やバイオ炭の農地活用によるJクレジット創出を行う。
- ⑤ 保育園留学参加者を対象に脱炭素やサステナブルなどを体験する脱炭素ライフ体験教育プログラムを提供する。
- ⑥ 既に導入済のふるさと納税を活用した「あっさぶe街ギフト」の地域ポイントを活用し、自家用太陽光発電設置の促進及び地域新電力への切り替えの拡大を図る。

3. 取組により期待される主な効果

- ① 中型風力発電設置から保守管理まで町内で担う、**地域雇用の拡大**を実現
- ② 中型風力発電のO&M研修プログラムを構築し、他地域への横展開を図る
- ③ 地域新電力会社の電力事業で、**エネルギー代金の地域外流出を抑制**
- ④ 地域の脆弱な生活インフラの強化（交通・公共サービス等）
- ⑤ 保育園留学にさらに付加価値をつけることで、移住政策を推進
- ⑥ 地下水熱ヒートポンプの導入により、農作物の通年栽培と農業従事者の収益向上による就農環境の向上を実現

4. 主な取組のスケジュール



取組概要（民生部門電力の脱炭素化）

- ① 地域新電力会社（株式会社ハチャム）の企業活動を多角化し、
安定的な電力マネジメントを担う
- ② 国産中型風力発電を20件（合計6,000kW）を設置し
中型風力発電運営に関する人材育成の拠点化
- ③ 太陽光発電を9件（合計1,990kW）を町有地等に設置
- ④ 現在農業用に使用されている鶴ダムに水力発電(500kW)を設置
- ⑤ 木質チップコジェネレーションシステムを2か所に計3基導入

取組概要（民生部門電力以外の脱炭素化）

- ① 農業ハウス団地に地下水熱ヒートポンプを導入
- ② 公用車・民間車においてEV車両の導入
- ③ 保育園留学参加者向けのEVカーシェアリング事業を展開
- ④ 森林吸収やバイオ炭の農地活用によるJクレジット創出
- ⑤ 保育園留学参加者へ脱炭素ライフ体験教育プログラムを提供
- ⑥ ふるさと納税を活用した「あつさぶ e 街ギフト」の地域ポイントを活用し、自家用太陽光発電設置の促進及び地域新電力への切り替えの拡大を図る。

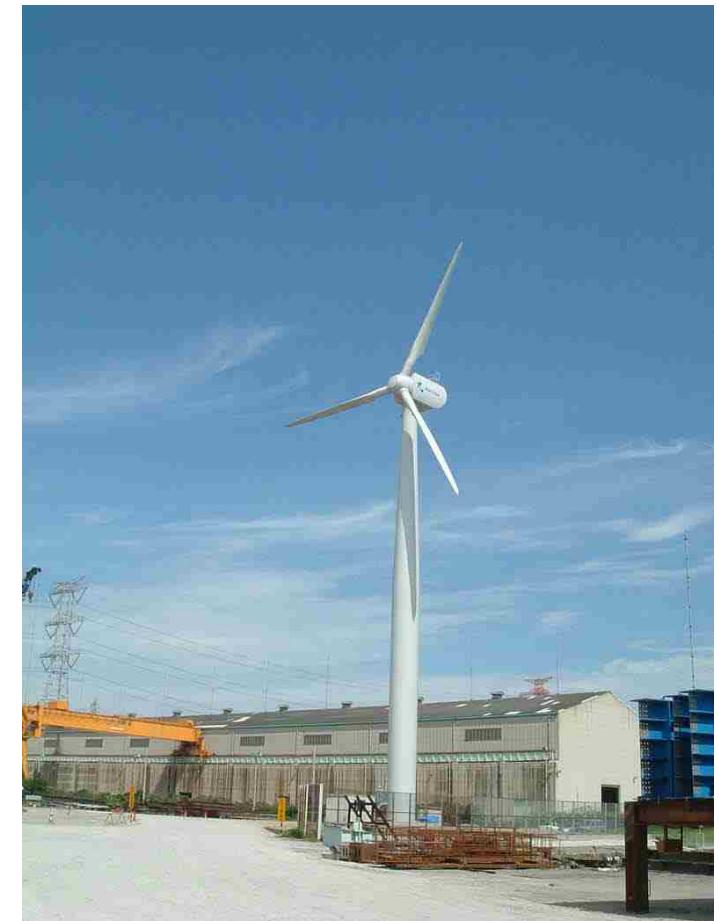
先進性・モデル性①

地元建設会社主導による中型風力発電の設置・運用・点検モデル

① 地域一体型の導入モデル

地元建設事業者により導入、保守管理等を
一貫して行う

地域新電力会社が運営、売電益の活用



先進性・モデル性①

地元建設会社主導による中型風力発電の設置・運用・点検モデル

② 他自治体や建設業者を対象にしたO&M研修プログラムの実施
横展開を図るべく、北海道庁等と連携し研修の拠点化

③ 大学や高校等近隣教育機関との連携
地域リーダー人材の育成

風力発電に関する講義、地域新電力
会社におけるインターンの実施



先進性・モデル性②

保育園留学を通じた脱炭素波及モデル

① 脱炭素ライフ体験

EVカーシェアリングサービス等の利用

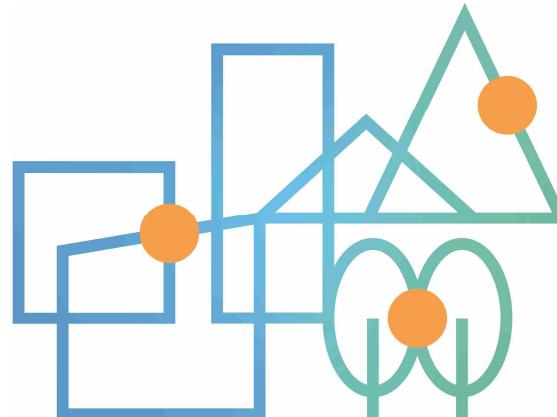
② 波及効果

脱炭素への关心・意識の向上

保育園留学による地域外への脱炭素
意識の向上



ご清聴ありがとうございました



脱炭素先行地域